

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2025 年 5 月の相談状況

1. 2025 年 5 月相談概況

資料 - 1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料 - 2 「2025 年 5 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025 年 5 月	23 人	31 件	1.34 件
2025 年 4 月	33 人	49 件	1.48 件
2024 年 5 月	61 人	75 件	1.23 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料 - 1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料 - 2 「2025 年 5 月相談件数（雇用形態別）」

資料 - 3 「2025 年 5 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料 - 4 「2025 年 業種別相談者数 月別集計」

資料 - 5 「2025 年 5 月相談件数（業種別）」

資料 - 6 「相談動向グラフ」

- ① 2025 年 5 月期の相談者数は 23 名、相談件数は 31 件でした。対前月比で相談者数は-10 名で相談件数は-18 件となりました。また前年同月期からも減少となりました。
- ② 男女別割合では、男性 9 名（39.1%）、女性 14 名（60.9%）となりました。
- ③ 年代別には 40 代から 60 代までで全体の 78%に及びました。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても多い傾向です。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」「医療・保健・医薬品業」「社会福祉・介護業」の業種で 36.3%となっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
7	8				3	1		1					2		1	9	14	23

- ⑥ 相談件数は全体で 31 件。男性 12 件（1.33 件／人）、女性 19 件（1.36 件／人）となりました。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「差別等」、「労働時間関係」、「労働契約関係」、「保険・税」で計 21 件（67.7%）となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1																1	
契約	2					1							1				2	2
賃金	1																1	
時間	3	2				1											3	3
雇用		1					1										1	1
退職	1																1	
保険	2					1							1				2	2
安全																		
差別		5											1		1			
その他		2				2			1								1	4
合計	10	10				5	1		1				3		1		12	19

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2025 年 5 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2025 年 5 月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「医療・保健・医薬品業」「社会福祉・介護業」「農林水産業」で合計 18 件（全体比 58.1% ）となりました。

(3) 違法相談について

資料-7 「2025 年 5 月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2025 年 5 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2025 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者 23 名から寄せられた相談件数 31 件のうち、9 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 29.0%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	5 月期相談件数	違法率
農林水産業	4	6	66.7 %
鉱業・砕石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	1	1	100.0 %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	－	－	－ %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT 業	－	1	－ %
交通業	1	1	100.0 %
陸運・倉庫業	1	2	50.0 %
卸・小売・飲食業	－	－	－ %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	－	－ %
不動産業	－	－	－ %

医療・保健・医薬品業	1	6	16.7 %
社会福祉・介護業	1	6	16.7 %
ビル管理・警備業	－	1	－ %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	1	－ %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	－	－	－ %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	－	－	－ %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	1	－ %
分類不能・その他	－	4	－ %
合計	9	31	29.0 %

③違法件数の雇用業態別では、「正社員：男性」に集中した傾向となりました。

④違法相談項目別では「労働時間関係」に多く見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	5月期 相談件数 (A)	5月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	1	－	－ %	－ %
労働契約関係	4	1	25.0 %	3.2 %
賃金関係	1	1	100.0 %	3.2 %
労働時間関係	6	4	66.7 %	12.9 %
雇用関係	2	2	100.0 %	6.5 %
退職関係	1	－	－ %	－ %
保険・税	4	1	25.0 %	3.2 %
安全衛生	－	－	－ %	－ %
差別等	7	－	－ %	－ %
その他	5	－	－ %	－ %
合計	31	9	29.0 %	－ %

(5) 2025年5月度の主な相談事例

Cace:1<組合結成と手続き>

男性：学校法人教員

1. 労働組合を結成したい。労使関係は良いが賃金や社内の情報伝達等に課題がある。
2. 組合の結成にあたり、送迎ドライバーや事務員も組合員の対象になりえるのか？
3. 学校職員は全体で70～80名。少なくとも10名くらいは加入意思があると思う。
4. 組合費や上部団体について聞きたい。
5. 事前に組合結成を法人に伝えた方がいいのか？

Ans:

1. 事業所内で過半数組合を目指してはどうか。部署ごとに様々な課題があると思われるので、送迎ドライバーや事務員も加入対象としてはどうか。
2. 法人にはトラブル防止のため伝えないでほしい。
3. 上部団体については合致しそうな組合を紹介しますが、決めるのは当事者です。
4. 後日の打ち合わせを確認しました。

Case : 2 <労働契約不履行と組合結成>

男性 : 30 歳代 : タクシー運転手

1. タクシー会社に勤務するタクシードライバー。入社後 1 年は固定給 25 万円の約束で稼働を始めたが、その約束を 1 か月早めて終了された。(約 5 万円の不足で支給された)
2. 会社は今月末の支給日に差額を支払うと言っているが不明。
3. 直近で入社したドライバーは 1 年間 25 万円の固定給で入社。一時金を年 2 回支給の雇用契約で入社したが、今後は歩合給に変更するか、固定給のままであれば一時金の支給はない、と通告された。
4. 労働組合がないのでこれらの問題を交渉するすべがない。何とかならないのか。

Ans:

1. 交渉がしたいのであれば労働組合が必要になります。
2. タクシー業界の労働組合であれば、全自交があるので、そこで相談してみてもどうか
3. 全自交北海道地連を紹介した。

Case: 3 <解雇問題>

女性 : 50 歳代 : 福祉施設正社員

1. 就労支援 B 型の新規プロジェクトを立ち上げるとのことで 4/21 入社。
2. しかしその計画が頓挫した。その後「新規事業がなくなったので辞めてほしい」と言われ、退職願いを出すように指示された。
3. 納得いかないで労基に相談し「斡旋という方法もあるので検討しては」と言われた。
4. 辞めるのであれば 3 か月分の賃金保障をさせたい。
5. 5/15 に職業紹介会社の担当者と社長と自分とで話し合いを持つことになるが同席をお願いできないか。

Ans:

1. 話し合いの場に同席するのは無理。
2. 会社から辞めてほしいと言われても応ずる必要はないので拒否すべき。
3. その後、解雇と言われたら不当解雇にあたるので斡旋を利用するといい。
4. 給与 3 か月分の補償についての要求は可能だが取れるかどうかは別の話。

Cace:4 <有給休暇分の賃金の不払い>

男性：40代：配達員

1. 長年勤めてきた会社を4月末で退職した。会社は飲料品の配達業者。
2. 退職までに合わせて有給休暇申請をして休んでいた。
3. 今日賃金の支給日だったが有給休暇分の賃金が支払われていない。
4. 会社に問い合わせしたら訳のわからない説明をされた。
5. どうしたら良いか。未払額は約11万円。

Ans:

1. まず、会社に対して未払額を伝えて「〇〇日までの支払いを請求します」といった文書、若しくは口頭で伝える。
2. 口頭の場合の録音は必須。
3. 期日を過ぎても支払いがない場合はそれらの証拠を労基署に持参し、労基法違反を申告するといいです。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

一人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4	13	9	11	7								44	27.7%
	2 女	11	7	6	9	8								41	25.8%
契約社員	1 男		2	4	1									7	4.4%
	2 女	3												3	1.9%
パート	1 男	1	2											3	1.9%
	2 女	5	10	5	6	3								29	18.2%
アルバイト	1 男	1	2	2	1	1								7	4.4%
	2 女		1	1	1									3	1.9%
嘱託	1 男	2				1								3	1.9%
	2 女	1	3											4	2.5%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2									3	1.9%
	2 女				1	2								3	1.9%
求職者・他	1 男		3	2	1									6	3.8%
	2 女			2		1								3	1.9%
合計	1 男	8	23	17	16	9								73	45.9%
	2 女	20	21	14	17	14								86	54.1%
	合計	28	44	31	33	23								159	
相談件数	1 男	11	31	20	22	12								96	
	2 女	31	29	18	27	19								124	
	計	42	60	38	49	31								220	
1人当たり件数		1.50	1.36	1.23	1.48	1.35								1.38	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

			1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
			1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11	結成・運営・加盟	1																1		1	3.2%
	12	不当労働行為																				
	13	労使関係																				
	14	その他 組合																				
	15	組合加入・脱退																				
	小計		1																1		1	3.2%
労働契約関係	21	就業規則・雇用契約					1							1						2	2	6.5%
	22	雇用形態																				
	23	配転・出向・転籍																				
	24	その他 契約	2																2		2	6.5%
	25	一方的身分変更																				
	26	派遣・人夫貸し																				
小計		2				1							1					2	2	4	12.9%	
賃金関係	31	月例賃金未払・控除																				
	32	不払残業・割増賃金	1																1		1	3.2%
	33	一時金・諸手当																				
	34	最低賃金																				
	35	その他 賃金																				
	36	賃上げ・賃下げ																				
小計		1																1		1	3.2%	
労働時間関係	41	週40時間・長時間労働	1																1		1	3.2%
	42	休日・休憩																				
	43	年次有給休暇	1	1															1	1	2	6.5%
	44	その他 労働時間	1	1			1												1	2	3	9.7%
	45	労働時間延長・短縮																				
	小計		3	2			1												3	3	6	19.4%
雇用関係	51	解雇・退職強要・契約打ち切り		1				1											1	1	2	6.5%
	52	合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53	解雇予告手当																				
	54	休業補償																				
	55	その他 雇用																				
	小計			1					1										1	1	2	6.5%
退職関係	61	定年問題																				
	62	退職金・退職手続	1																1		1	3.2%
	63	再雇用問題																				
	64	その他 退職																				
小計		1																1		1	3.2%	
保険・税	71	雇用・労災					1							1						2	2	6.5%
	72	健保・年金	2																2		2	6.5%
	73	税金問題																				
	74	その他 保険・税																				
小計		2				1								1				2	2	4	12.9%	
労働安全衛生	81	労働災害																				
	82	職業病																				
	83	安全衛生																				
	84	その他 安全衛生																				
	85	P T S D																				
	小計																					
差別等	91	男女差別																				
	92	女性保護																				
	93	セクハラ															1		1	1	3.2%	
	94	嫌がらせ・パワハラ		4										1					5	5	16.1%	
	95	その他 差別		1															1	1	3.2%	
	小計			5										1		1			7	7	22.6%	
その他	991	経営問題・労務管理																				
	992	上記以外		2			2			1									1	4	5	16.1%
	993	職業紹介・求人																				
	小計			2			2			1									1	4	5	16.1%
合計			10	10			5	1		1				3		1		12	19	31	100.0%	

1月	7	20		4	1	6	1		2	1								11	31	42	19.09%
2月	20	10	2		2	15	2	1		3			2				3	31	29	60	27.27%
3月	11	9	4			6	2	1								3	2	20	18	38	17.27%
4月	16	16	1			8	2	1					2	2	1			22	27	49	22.27%
5月	10	10				5	1		1					3		1		12	19	31	14.09%
6月																					
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	64	65	7	4	3	40	8	3	3	4			4	5	7	3		96	124	220	100.00%

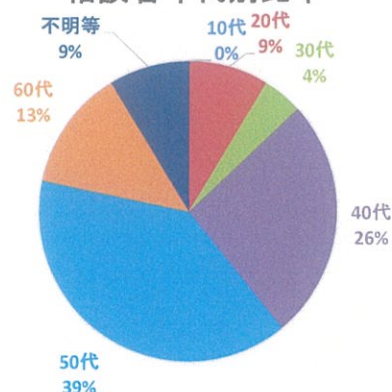
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	129	11	43	11	7		9	10
業種別相談数年間比率	58.6%	5.0%	19.5%	5.0%	3.2%		4.1%	4.5%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業	1					1	1										2	1	3
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	1																1		1
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業		1																1	1
H 交通業	1																1		1
I 陸運・倉庫業	2																2		2
J 卸・小売・飲食業																			
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		3											1					4	4
O 社会福祉・介護業		3				2												5	5
P ビル管理・警備業		1																1	1
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1																1		1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業																			
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス									1								1		1
Y 分類不能・その他	1												1		1		1	2	3
総計	7	8				3	1		1				2		1		9	14	23
相談件数	10	10				5	1		1				3		1		12	19	31
一人当たり件数(男女別)	1.43	1.25				1.67	1.00		1.00				1.50		1.00		1.33	1.36	1.35
一人当たり件数(男女計)	1.33				1.67		1.00		1.00				1.50		1.00		1.35		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業				1	3								4	2.9%
2024年			1	1							1			—
B 鉱業・砕石業														
2024年														—
C 建設・設計・重機業	2	1		3	1								7	5.0%
2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1											1	0.7%
2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		1		1									2	1.4%
2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														
2024年														—
G 通信・報道・IT業				1	1								2	1.4%
2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1			1								2	1.4%
2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	2	1	3	2	2								10	7.1%
2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	1	4	5	9									19	13.6%
2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		1											1	0.7%
2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1										1	0.7%
2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	7		7	4	4								22	15.7%
2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	8	3	3	3	5								22	15.7%
2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	1	2	3	1	1								8	5.7%
2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														
2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業			1		1								2	1.4%
2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1		1	1									3	2.1%
2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		1											1	0.7%
2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	7	5	3									16	11.4%
2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1			1	1								3	2.1%
2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	2	3	3								14	10.0%
2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	28	25	31	33	23								140	100.0%

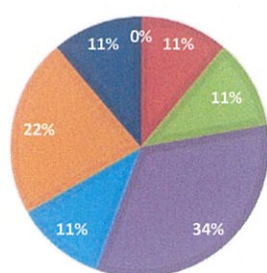
[illegible]

相談者年代別比率

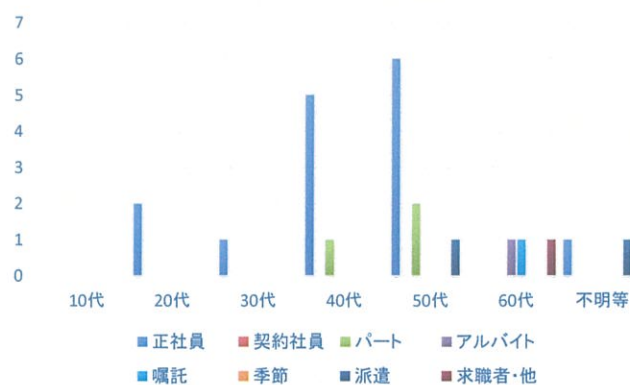


男性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等

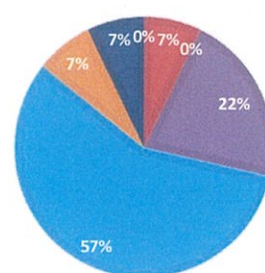


年代別雇用形態構成



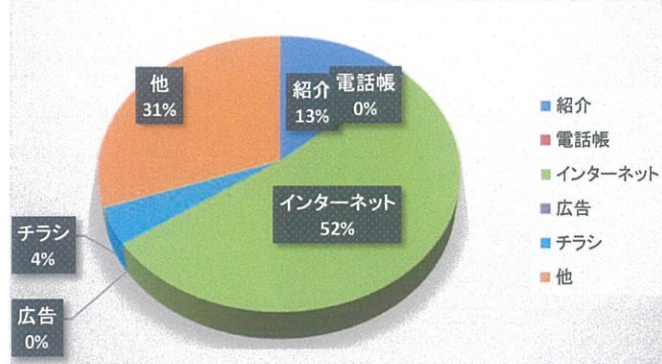
女性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等

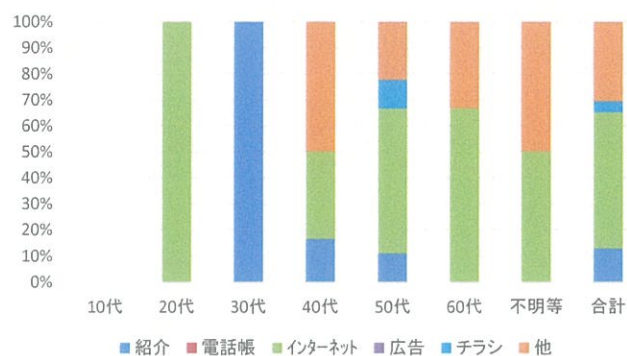


相談ダイヤル周知媒体集計

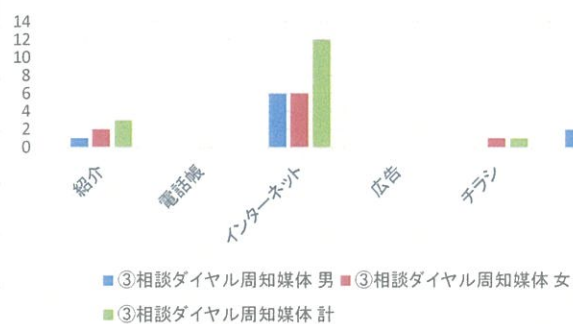
相談D周知媒体割合



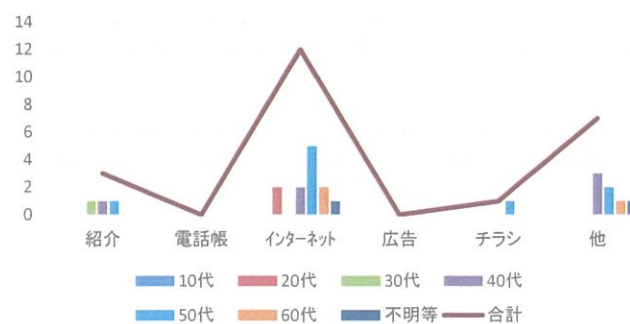
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



[illegible]

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約																				
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約	1																1		1	11.1%
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係	1																1		1	11.1%
31 月例賃金未払・控除																				
32 不払残業・割増賃金	1																1		1	11.1%
33 一時金・諸手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	1																1		1	11.1%
41 週40時間・長時間労働	1																1		1	11.1%
42 休日・休憩																				
43 年次有給休暇	1																1		1	11.1%
44 その他 労働時間	1	1															1	1	2	22.2%
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	3	1															3	1	4	44.4%
51 解雇・退職強要・契約打ち切		1					1										1	1	2	22.2%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係		1					1										1	1	2	22.2%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金	1																1		1	11.1%
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税	1																1		1	11.1%
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ																				
95 その他 差別																				
差別等																				
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外																				
993 職業紹介・求人																				
その他																				
違反合計	6	2					1										7	2	9	100.0%
相談件数	10	10			5		1		1				3		1		12	19	31	
違法率	60.0%	20.0%					100.0%										58.3%	10.5%	29.0%	
	40.0%						100.0%										29.0%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約				1									1	1.9%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍	2												2	3.8%
24 その他 契約	3			2	1								6	11.5%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5			3	1								9	17.3%
31 月例賃金未払・控除	1			1									2	3.8%
32 不払残業・割増賃金	1		2	1	1								5	9.6%
33 一時金・諸手当														
34 最低賃金														
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	2		2	2	1								7	13.5%
41 週40時間・長時間労働				1	1								2	3.8%
42 休日・休憩	2			1									3	5.8%
43 年次有給休暇	1		1	1	1								4	7.7%
44 その他 労働時間					2								2	3.8%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3		1	3	4								11	21.2%
51 解雇・退職強要・契約打ち	2		1	3	2								8	15.4%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償														
55 その他 雇用	2												2	3.8%
雇用関係	4		1	3	2								10	19.2%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金			1	1	1								3	5.8%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1	1	1								3	5.8%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生	1												1	1.9%
85 PTSD														
労働安全衛生	1												1	1.9%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ				2									2	3.8%
94 嫌がらせ・パワハラ	2		2	4									8	15.4%
95 その他 差別														
差別等	2		2	6									10	19.2%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1										1	1.9%
993 職業紹介・求人														
その他			1										1	1.9%
合計	17		8	18	9								52	100.0%
相談件数	42	60	38	49	31								220	
違法率	40.5%		21.1%	36.7%	29.0%								23.6%	
相談者数	28	44	31	33	23								159	
1人当たり件数	1.50	1.36	1.23	1.48	1.35								1.38	
参考 2024年違反相談件数	15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258	